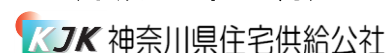


神奈川県住宅供給公社の民営化に向けた取組みの検証について（平成 24 年 10 月）



1 検証の背景

- (1) 平成 18 年 1 月に神奈川県から示された「[住宅供給公社民営化の基本方針](#)」を公表
⇒「遅くとも平成 29 年度までの民営化を目指す」
- (2) 平成 22 年 9 月に公社は「[神奈川県住宅供給公社が目指す新たな民営化の方向性](#)」を公表
⇒「平成 27 年 4 月の株式会社移行を目指す」
- (3) 民営化に向けた課題や社会経済状況の変化
 - ア 借入金の削減、民間移行に伴う税負担など資金面の課題や移行後も期待される役割をどう果たしていくかなど、民営化に向けて解決すべき課題が明らかになってきた。
 - イ リーマンショックの影響など社会経済状況が大きく変化。
 - ウ 県財政状況の悪化や東日本大震災の発生など、公社を取り巻く環境も一層変化。
 - エ 民営化の実現性について県議会で議論。
- (4) 前項の課題や状況の変化を踏まえ、県と公社は、民営化に向けたこれまでの取組みについて改めて検証した。

2 検証の視点

- (1) 公社の経営の安定と強化を前提とし、新たな県民負担を生じさせないこと。
- (2) 高齢者や低所得者層等の居住の安定を損なわないこと。
- (3) 住宅政策上公社が果たしている公共的役割を確保していくこと。

3 検証の概要

- (1) 県と公社による「住宅供給公社改革調整会議」を設置して集中的に協議し、検証結果を取りまとめた。
- (2) 公社が平成 22 年 9 月に掲げた「平成 27 年 4 月の株式会社化」という目標の達成は困難である。
- (3) 引続き「遅くとも平成 29 年度までの民営化を目指す」という県の「住宅供給公社民営化の基本方針」に沿って取組む。

検証の詳細については、下記資料を参照ください。

[神奈川県住宅供給公社の民営化に向けた取組みについて～検証と今後の取組み～](#)

[（参考）神奈川県ホームページ（神奈川県住宅供給公社について）](#)